



平成 27 年 5 月 13 日

各 位

上場会社名 株式会社トマト銀行
代表者名 取締役社長 高木 晶 悟
(コード番号 8542 東証第1部)
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長
谷 口 善 昭
(TEL 086-800-1830)

新中期経営計画「トマトみらい創生プラン ～進化への挑戦～ 2018」の策定について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)は、平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 年間の中期経営計画「トマトみらい創生プラン ～進化への挑戦～ 2018」をスタートいたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 前中期経営計画の総括

平成 24 年 4 月から 3 年間の前中期経営計画「トマトMOTTO³プラン」は、MOTTOも身近で信頼され選ばれ続ける「じぎん(地元の銀行)」を目指して、「お客さまサービス改革」と「営業力パワーアップ」の二大変革及び「地域経済・社会への貢献」の三つの重点目標に取り組み、新たな成長ステージに向けての基盤を整えるとともに、安定的に業績を伸長することができました。

2. 経営ビジョン(10年後の目指す姿)

「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」

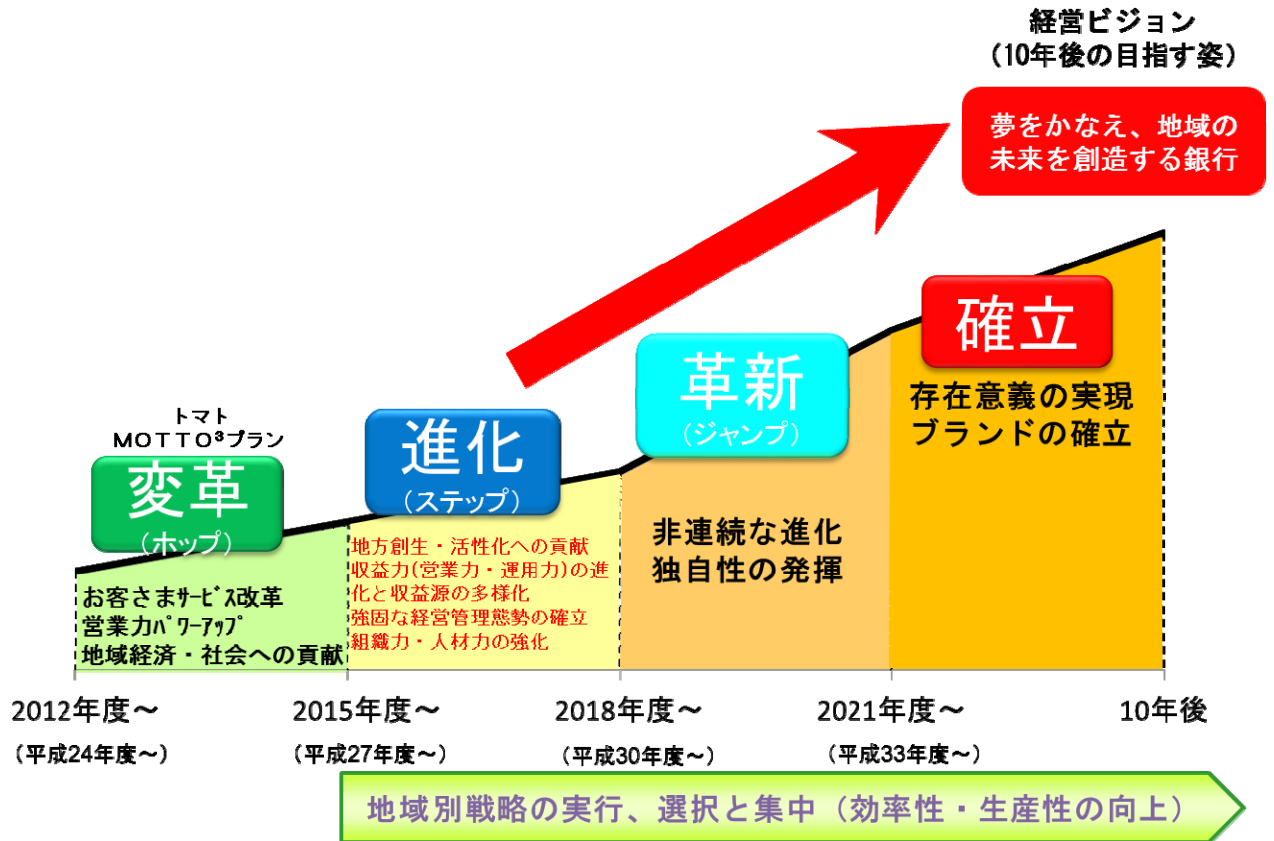
当社の経営ビジョン(10年後の目指す姿)として「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」を掲げました。新中期経営計画は、この経営ビジョンの実現に向け、チャレンジするファーストステップと位置づけております。(※新中期経営計画は、10年後の目指す姿を基に、3年後、6年後の到達目標を定める方法で策定しております。)

経営ビジョンの実現に向けて、

- ① 地域と産業を結ぶ架け橋(地域活性化のコーディネーター)、
 - ② お客さまを深く理解し、徹底的に寄り添い、真にお役に立てるライフパートナー、
 - ③ 社員一人ひとりの人間性、個性の発揮により全員精鋭
- を目指します。

3. 経営ビジョン実現に向けての成長イメージ

新中期経営計画は、前中期経営計画で取り組んだ変革をさらに「進化」させ、次の「革新」につなげる3年間と位置づけ、10年後には、「存在意義の実現」と「ブランドの確立」により、経営ビジョンの実現を図ります。



10年後の目標 (単体)
 総預金残高: 1兆4千億円
 貸出金残高: 1兆1千億円
 当期純利益: 40億円
 自己資本比率: 10%以上

4. 新中期経営計画の概要

新中期経営計画（平成 27 年度～平成 29 年度）の全体像

名称	
トマトみらい創生プラン ～進化への挑戦～ 2018	
基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さまの頼れるパートナーとして、幸福・成長・発展を多面的に支援し、地域の活性化に貢献します。 ・ お客さまを深く理解し徹底的に寄り添うことで永続する信頼関係を確立します。 ・ 収益源の多様化を図り、成長力のあるビジネスモデルを構築します。 ・ 独自性発揮への限りない挑戦により、社員主役の個性あふれる銀行への転換を図ります。 	
重点目標	重点施策
地方創生・活性化への貢献	<ol style="list-style-type: none"> ① 地方創生と地域経済の活性化への貢献 ② 社会貢献活動
収益力（営業力・運用力）の進化と収益源の多様化	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域やお客さまにおけるプレゼンス向上 ② 将来の環境変化を見据えた更なる営業体制の強化 ③ 戦略的市場運用力（有価証券運用・ALM運用）の強化 ④ 独自性発揮による新たな収益ドライバーの構築
強固な経営管理態勢の確立	<ol style="list-style-type: none"> ① コンプライアンス絶対優先の貫徹 ② お客さまサービス品質の向上 ③ リスク管理・収益管理の高度化 ④ IT 投資等による事務の効率化と生産性の向上 ⑤ 企業価値の向上と自己資本の充実 ⑥ 内部監査の高度化と実効性の向上
組織力・人材力の強化	<ol style="list-style-type: none"> ① 機動的な組織運営 ② 「学び」「磨き」「挑み続ける」ことによる全員精鋭主義の徹底 ③ 社員のモチベーション高揚と能力発揮 ④ 人材開発体系の見直しによる多能人材の計画的育成 ⑤ より働きやすい職場づくり ⑥ ダイバーシティの推進

5. 経営目標（単体）

項目	平成 26 年度（実績）	平成 29 年度（目標）
①コア業務純益	37 億円	43 億円
②当期純利益	16 億円	20 億円
③預金残高	10,230 億円	11,300 億円
④貸出金残高	8,671 億円	10,000 億円
⑤事業者貸出先数	8,407 先	9,500 先
⑥自己資本比率	9.4%	8%以上
⑦ROE（当期純利益÷純資産）	4.1%	5%程度
⑧金融再生法開示債権比率	2.85%	2%台

以上